

金融庁公表「記述情報の開示の好事例集 2024」に ispace の有価証券報告書が掲載

株式会社 ispace（東京都中央区、代表取締役：袴田武史、以下 ispace）（証券コード 9348）は、金融庁より 2025 年 3 月 24 日（月）に公表された「記述情報の開示の好事例集 2024」において、当社の有価証券報告書にて記載した経営方針に関する記述が、中堅中小上場企業の開示好事例として選出されましたので、お知らせいたします。

詳しくはこちら：[「記述情報の開示の好事例集 2024」中堅中小上場企業の開示例](#)

「記述情報の開示の好事例集」とは、金融庁が開示の充実化に向けた実務の積上げ・浸透を図る取り組みとして、2018 年度から毎年度、公表、更新されているものです。好事例集の公表は、投資判断にとってより有益な情報が提供されることを念頭に、「開示が進んでいると考えられる企業には、更なる開示の充実化を図っていただくこと」、「これから取り組む企業には、開示の底上げに役立てていただくこと」を目的として取り組みが進められています。

ispace は、当時国内初の宇宙企業の上場ケースとして、投資家が抱く「宇宙」と「民間スタートアップ」への先入観と不確実リスクを最大限払拭することの必要性を念頭に、上場前からの継続的な投資家との対話および東京証券取引所の担当者との意見交換を重ね、投資家が抱える懸念を十分に把握すること、またその懸念払拭のための開示の改善に努めてまいりました。

このような取り組みのもと開示した ispace の有価証券報告書が、このたび、好事例として掲載され主に以下ポイントが評価されました。

- ・ 自社固有の経営環境について、民間企業としての強みや業界特有の慣行等を含め具体的に記載している点
- ・ 売上拡大、収益性の改善に向けた取り組みやスケジュールを具体的に記載している点
- ・ 経営上重視する指標として、開発スケジュール等を掲げ、具体的なフェーズや自社のケースを対応させながら具体的に記載するとともに、同時進行の他のミッションの進捗状況についても具体的に記載している点

■ 株式会社 ispace 取締役 CFO 事業統括エグゼクティブ 野崎 順平コメント

「これまで、開示の充実化について課題感を持ち、その解消に取り組んできたことを、有価証券報告書での開示を通じてご評価いただき、好事例として紹介いただいたことを大変嬉しく思います。積極的な情報開示の重要性、投資家・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとのより深い対話を重ねていくことの必要性を改めて感じました。引き続き、事業の進捗を一層加速させるとともに、積極的な情報開示ならびに広報・IR 活動に注力してまいります。」

ispace は、日・米・欧の 3 法人でそれぞれの地域の文化や多様性を活かしながら、1 つの統合的なグローバル企業として宇宙開発を進めてまいりました。2025 年 1 月 15 日に日本法人が主導するミッション 2 の打ち上げを完了し、最短で 2025 年 6 月 6 日に、月面着陸へ再挑戦の予定です。続く 2026 年には米国人が主導するミッション 3 を実行していく計画で、2027 年には、現在日本で開発中のシリーズ 3 ランダー（仮称）を用いたミッション 4（旧ミッション 6）を予定しています。世界中の政府、企業、教育機関からの高まる需要に応えるため、ispace はミッション 3 およびそれ以降のミッションのペイロードサービス契約とデータサービスを提供してまいります。

■ 株式会社 ispace (<https://ispace-inc.com/jpn/>)について

「Expand our planet. Expand our future. ~人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界へ~」をビジョンに掲げ、月面資源開発に取り組んでいる宇宙スタートアップ企業。日本、ルクセンブルク、アメリカの 3 拠点で活動し、現在約 300 名のスタッフが在籍。2010 年に設立し、Google Lunar XPRIZE レースの最終選考に残った 5 チームのうちの 1 チームである「HAKUTO」を運営した。月への高頻度かつ低コストの輸送サービスを提供することを目的とした小型のランダー（月着陸船）と、月探査用のローバー（月面探査車）を開発。民間企業が月でビジネスを行うためのゲートウェイとなることを目指し、月市場への参入をサポートするための月データビジネスコンセプトの立ち上げも行う。2022 年 12 月 11 日には SpaceX の Falcon 9 を使用し、同社初となるミッション 1 のランダーの打ち上げを完了。続くミッション 2 は 2025 年 1 月 15 日に打ち上げを完了し、今後、最速 2025 年 6 月 6 日に月面着陸に再挑戦の予定。ミッション 3 は 2026 年ⁱ、ミッション 4（旧ミッション 6）は 2027 年にⁱⁱ打ち上げを行う予定。

ミッション 1 の目的は、ランダーの設計および技術の検証と、月面輸送サービスと月面データサービスの提供という事業モデルの検証および強化であり、ミッション 1 マイルストーンの 10 段階の内 Success8 まで成功を収めることができ、Success9 中においても、着陸シーケンス中のデータも含め月面着陸ミッションを実現する上での貴重なデータやノウハウなどを獲得することに成功。ミッション 1 で得られたデータやノウハウは、後続するミッション 2 へフィードバックされている。更にミッション 3 では、より精度を高めた月面輸送サービスの提供によって NASA が行う「アルテミス計画」にも貢献する計画。

ⁱ 2025 年 3 月時点の想定

ⁱⁱ 2025 年 3 月時点の想定